



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	申 鍊鐵 , 『養豚経営の展開と生産者出資型インテグレーション』 , 農林統計出版, 2017年
Author(s)	正木, 卓
Citation	フロンティア農業経済研究, 21(1), 137-139
Issue Date	2018-08-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73033
Type	other
File Information	21(1)_20_masaki.pdf



申 鍊鐵 著

『養豚経営の展開と

生産者出資型インテグレーション』

(農林統計出版、2017年)

弘前大学

正木 卓

本書は、著者の博士学位論文（2016年）に加筆修正を行った研究書であり、日本への留学以前から取組まれていた養豚経営をテーマとする研究で得られた知見をベースに、今日の我が国の養豚経営にみるインテグレーションによる経営展開に注目し、豊富な事例から分析を進めている。

本書は序章と終章を含む7つの章と1つの補章で構成されている。序章「課題と方法」では、本書の対象である畜産（養豚）における生産者インテグレーションについて一般的な議論の整理からはじまっている。インテグレーションについての一般的な定義を述べた後、インテグレーションの類型と理論的な動向について示し、それに基づいて日本の畜産におけるインテグレーションの形成と展開、その主体について明らかにしている。本書のメインテーマである畜産における生産者出資型インテグレーションの特徴を畜産インテグレーションとインテグレーション論に分けて論じられている。

第1章「日本における養豚経営の動向」では、統計資料を用いて農業における養豚部門の位置づけを再確認している。具体的には、養豚経営は大規模化し、一貫経営への移行と会社組織への展開が今日の養豚経営における構造再編であることが述べられている。さらに、都道府県における養豚産出額の変化から養豚産地が首都圏から東北・九州、とくに遠隔地である北東北と南東北に移動していることが明らかにされている。

第2章「宮城県における養豚振興へ向けた諸団

体の取組み」では、宮城県における養豚部門の取組みとGPF社のファームサービス（地域組織）である東北畜研の関係が解明されている。宮城県の養豚部門の取組みとして県畜産試験場、県畜産協会、JA全農みやぎ、(株)宮城県食肉流通公社、宮城県養豚経営者会議による養豚事業等について述べた上で、東北畜研の養豚経営が所在している登米市の(旧)吉田農協の養豚事業の取組みを明らかにしている。注目しているのは吉田農協の取組みであり、吉田農協の取組みは管内の養豚経営の一部が専業養豚経営に進展するのに大きな役割を果たしたが、一方で融資制約等々の問題で専業養豚経営が農協の養豚事業から離脱する結果を招いた実情が指摘されている。このような背景の下で設立されたのが本書が研究対象としている東北畜研である。東北畜研は宮城県及び農協の養豚部門の取組みを土台として形成された団体であり、宮城県の取組みと養豚関連施設を利用基盤としている。一方、養豚関連施設の側面からみると、東北畜研は最大の利用者になるなど、両者の相互依存関係は現在も認められると指摘している。

第3章は「生産者出資型インテグレーションの実態と形成ーグローバルビッグファーム(株)(GPF社)を事例ー」である。ここでは、GPF社の経営概要と組織構成及び事業内容を整理し、GPF社の地域組織であるファームサービスについて説明している。さらに、GPF社の経営上の特徴を①生産者が出資母体、②信頼と競争を通じた養豚経営の高位平準化、③ブランドの形成と維持、④組織求心力としての強力なリーダーの存在に分類し、それにもとづいてGPF社の形成について検討されている。これを踏まえ、契約、委託、所有の形態でGPF社が構築しているフードチェーンは、農外資本によるインテグレーションと同様のものであるが、GPF社の出資母体と役員構成の特徴から、GPF社のシステムを生産者出資型インテグレーションと特徴付けている。さらに、GPF

社の生産者出資型インテグレーションは比較的緩やかな構造を有しており、参加メンバーのほとんどが農協から離れた生産者であることから、総合農協が支えきれなかった大規模專業養豚経営群によって担われた共同事業を推進するものであるとしている。GPF社の生産者出資型インテグレーションは、総合農協の取組みの限界を克服することを目的として構築された経済システムであると分析されている。

第4章「生産者出資型インテグレーションにおける養豚経営の規模拡大」では、東北畜研の養豚経営9つにおける規模拡大の概要をみながら、5つの養豚経営の規模拡大過程を詳細に分析している。多くの養豚経営で急速な規模拡大が進展しており、とくに林地への農場移転と廃業農場の買取りによる分場設置の取組みが明らかにされている。これは、耕種部門と酪農でみられる、住宅と付帯施設を中心に農地の集積を行うパターンとはかなり様相が異なるものであり、既存の集落や農協等の関係を断絶するかたちで実施されていることから、非連続的経営展開が強まっていることを指摘している。さらに、急速な規模拡大が可能になった要因として、GPF社の取組みである財務シミュレーションと地域における廃業農場の登場と吉田農協による有機センターの設立など、地域的な条件を取り上げている。

第5章「生産者出資型インテグレーションにおける養豚経営の経営実態」では、東北畜研の養豚経営9つにおける経営実態と経営成績が分析されており、施設構成および導入技術と労働力構成に基づき養豚経営の特徴を示している。9つの養豚経営は家族・親族労働力主体の労働力構成によって緻密な飼養管理を実現しており、感染病リスクの軽減を図っている。養豚産地の遠隔地化による質の高い労働力の確保が難しくなっている現段階において、これが家族経営の優位性として働いていると述べている。さらに、施設と技術の導入を

通じて感染病リスクの軽減に取り組んでいると指摘している。

家族養豚経営のこのような取組みにおいて、GPF社は多様な勉強会や研修会を通じて家族労働力の質向上を図り、獣医コンサルティング、経営分析、財務分析等を通じて家族養豚経営をサポートしている。

終章「総合的考察」は、全体の総括として、家族養豚経営の競争力と生産者出資型インテグレーションの関係について総合的に整理されている。養豚経営が抱える豚の感染病リスク問題に対して、家族経営が取組んでいる施設の高度化、新技術の導入、労働力の質向上について生産者出資型インテグレーションが行っている取り組み、財務シミュレーション、獣医コンサルティング、研究会、勉強会、経営分析、財務分析等を部門ごとにまとめ、家族経営の競争力確保においての生産者出資型インテグレーションの役割が明らかにされている。

一方、著者の母国である韓国において、ドドゥラム養豚農協と釜山養豚農協がGPF社の経済システムをベンチマーキングしていることに注目し、両農協の経済システムを生産者出資型インテグレーションとし、補章「韓国における生産者出資型インテグレーションの展開と実態—ドドゥラム養豚農協と釜山養豚農協を事例に—」で各事例の実態を述べている。

以上のように、本書は養豚経営の競争力の強化に結び付ける取組みを豊富な事例にもとづいて分析されている。著者の養豚を研究テーマとする根底には、母国である韓国鐵原郡で養豚経営を営む両親の存在があり、各章の隅々に両親への思い、地域での養豚産業の発展への期待が読みとれる。紙幅の都合上、以下の2点をコメントする。

第1に、本書は各都道府県の養豚産出額の動向に沿って養豚産地が遠隔地化していることを明らかにしているが、本書において新たな養豚産地として対象としているのは東北地域である。日本で

最も大きな養豚産地である九州、とくに宮崎県や鹿児島県を中心とする南九州での養豚経営の実態については触れられておらず、東北地域における養豚経営の展開上の特徴をより明確化するためにも、南九州の実態について触れる必要があったと考えられる。

第2に、本書では養豚における家族経営の競争力の解明を生産者出資型インテグレーションと関連させながら議論展開がなされているが、生産者出資型インテグレーションの展開における展望やそれに関わる課題等を含めた考察が行われていない。生産者出資型インテグレーションの今後の展開や問題意識に照らし合わせても極めて重要な点であったといえる。

いずれにしても本書は、養豚経営でのインテグレーションという今日の経営展開に注目しながら、豊富な事例にもとづいて分析がなされており、養豚経営を含む畜産経営の今後の展望を切り開くうえでも重要な示唆を与える書である。

大江 靖雄 編著 『都市農村交流の経済分析』

(農林統計出版、2017年)

酪農学園大学

佐藤 和夫

農村ツーリズムが農村地域振興の方策として、一定の地位を占めるようになって久しい。本書は農村ツーリズムを中心とする都市農村交流の多様な側面に関する計量分析の書であり、ツーリズムだけでなく、さらに大きな枠組みで都市農村交流を包括的に扱おうというものである。

まず、各章の内容を紹介しよう。

第1章の「都市農村交流活動の研究成果と経済学的評価」では、都市農村交流と農村ツーリズムという概念の規定が与えられるとともに、国内における農村ツーリズム研究について、2010年以前とそれ以降という2つの区分で、農業経営経済研究分野での研究動向が整理されている。

第2章から第10章までは、供給サイドの分析をおこなった論文が収録されている。

第2章「農業経営の多角化と所得評価基準－農村ツーリズムを題材として－」では、農村ツーリズムの所得評価基準の重要性が論じられている。現在の日本の制度では、農村ツーリズムによる収入は農外収入とみなされ、これが農業所得を超えると、農家内での専業なのに第2種兼業農家とされてしまう。このことについて著者は「農業生産関連事業の発展による所得増加が、非農業化を意味する第2種兼業化の進展に寄与することになり、農家としてのアイデンティティを強化するよりもむしろ喪失させる方向に作用」と指摘している。そしてイタリアの経験と思考実験をもとに、現在の所得割合による専業・兼業評価区分を、労働時間を基準とした評価区分に移行することが、部門間の労働生産性を反映した経営多角化の推進